

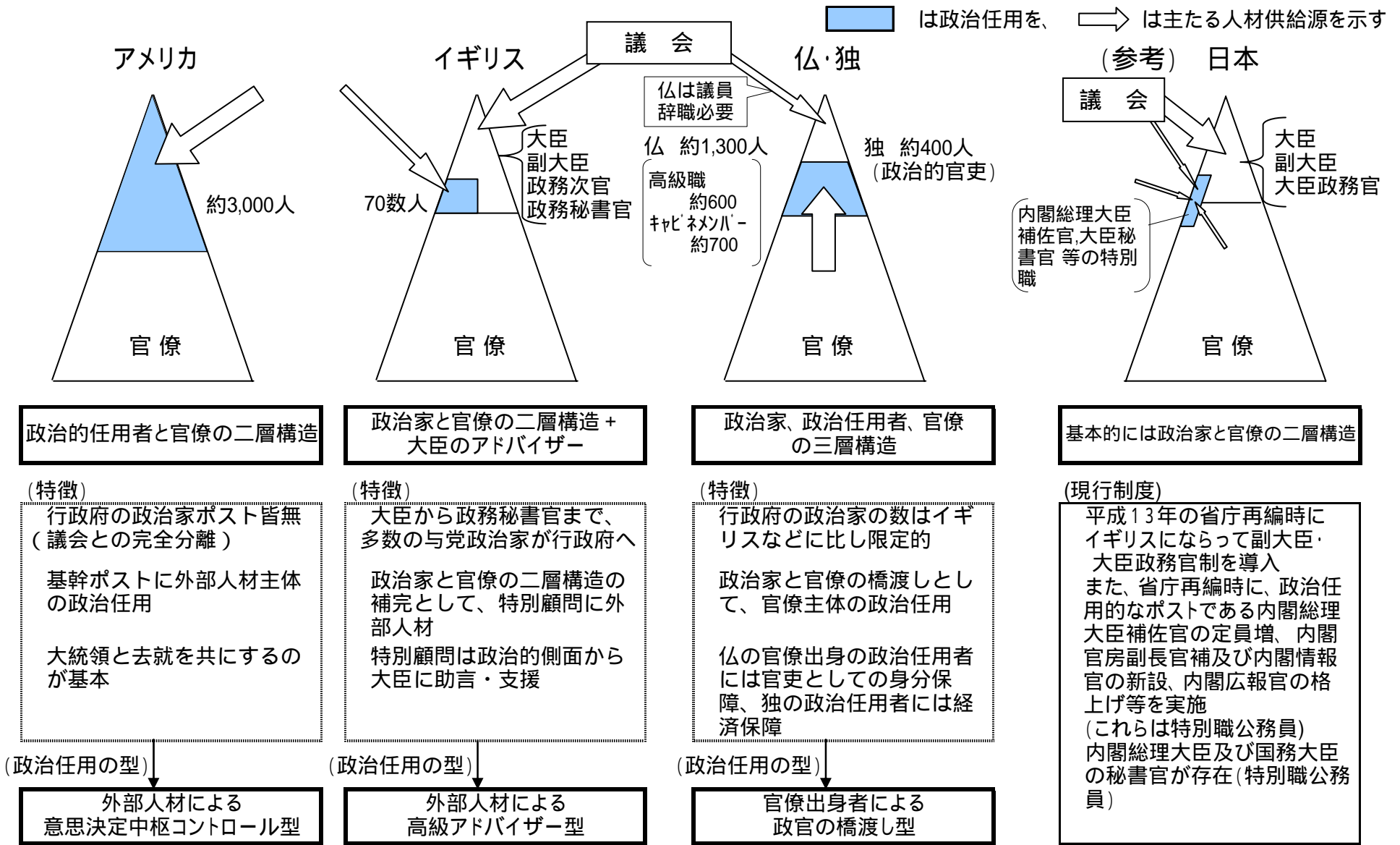
幹部職員の政治任用のメリット・デメリット

資料 3

	メリット	デメリット
幹部職員(例えば局長級以上)に行政内外からの政治任用を行う	<p>政策に対する政治責任の明確化、政治の行政に対するチェック機能の強化()</p> <p>官僚組織に浸透し政策課題を強力に推進、大胆な行政方針の転換()</p> <p>省益を離れた、国民本位の政策の遂行()</p> <p>内閣のマニフェストに基づいた各省の政策目標の達成()</p>	<p>副大臣・政務官制を導入した上に高級官僚を政治任用職化することは、屋上屋を重ねる措置()</p> <p>政権が短期間で終わってしまうと直ちに役職から離れざるを得ない()</p> <p>政策の継続性が失われる弊害()</p> <p>職業公務員の意欲の低下()</p> <p>情実人事、官民癒着の弊害の危険()</p>
<p>留意点として、(1)政治任用導入のねらいの明確化、(2)政治任用者と職業公務員との役割分担のあり方、(3)執行事務の公正性の確保、(4)職業公務員の中立公平性の確保、(5)人材供給源、退職後の受け皿などの条件整備の他、各国ごとに異なる政治システム等を捨象して外形のみを取り出し、わが国に当てはめて議論することは危険との指摘()</p>		

出典： H14.5.20 21世紀臨調『公務員制度改革に関する緊急提言』 H17.5.13経済同友会『開かれた公務員制度の構築を』
 H19.4.9経済同友会『中央政府の再設計』 人事院『年次報告書』(平成15年度及び平成16年度)

各国における政治任用の概念図



(注) 議員と議員を辞職して行政府に入った元議員(仏の場合)を合わせた意味で「政治家」の語を用いた。